



社会・環境報告書 2007

引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で

目次

- 02 ごあいさつ
- 03 日本電産とは
- 05 製品紹介
- 07 日本電産グループとステークホルダー
- 08 コーポレート・ガバナンス

社会性報告

- 09 2006年度 主な取り組みハイライト
- 10 社会との関わり
- 11 地域社会との関わり
- 13 従業員との関わり
- 15 株主との関わり

環境報告

- 17 2006年度 主な取り組みハイライト
- 18 環境に対する考え方と仕組み
- 19 計画と実践
- 21 環境パフォーマンス
- 22 製品における環境負荷低減
- 23 環境への取り組み
- 25 各事業所・生産拠点での取り組み
- 29 関係会社での取り組み 日本電産コバル株式会社
- 30 主要拠点 ISO14001 認証取得状況
編集後記

編集方針

本報告書は、日本電産グループの社会・環境活動に関する方針や実績をステークホルダーの皆さまに紹介するため、2004年より発行しております。2004年版は「環境報告書」と題し、環境面だけの報告でしたが、2005年版からは社会的取り組みに関する情報を追加し、名称も「社会・環境報告書」に改題し、年々内容を充実させています。

2007年版は、前半が社会的取り組み、後半が環境への取り組みの二部構成で活動内容を紹介しています。多くの方々ご理解しやすい編集を心掛け、ステークホルダーの皆さまとの双方向コミュニケーションを促進したいと考えます。

なお、報告書作成にあたっては、環境省の「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参考にしました。

報告対象範囲

国内は本社および開発に関わる全事業所、海外は主要生産事業所

国内：本社・中央開発技術研究所
滋賀技術開発センター
長野技術開発センター
鳥取技術開発センター

海外：タイ日本電産株式会社
日本電産(浙江)有限公司
日本電産(大連)有限公司
日本電産(東莞)有限公司
シンガポール日本電産株式会社
フィリピン日本電産株式会社

報告対象期間

2006年4月から2007年3月まで

発行時期

2007年6月
前回：2006年6月
次回：2008年6月(予定)

作成部署

日本電産株式会社 広報宣伝部・IR部・ADF品質管理部



表紙デザインについて

『引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で』

表紙を飾っているのは、日本電産グループ社員の元気な子供達です。

次世代の子供達が美しい自然に囲まれながら、安心して暮らせるように、当社は環境と社会との調和を願って、CSR活動を推進しています。

ごあいさつ

誠実な心をもって 全世界に通じる製品を生産し 社会に貢献します

(日本電産社是より一部抜粋編集)

当社は1973年の創業以来、製品を通じての社会貢献を社是に示し、企業は社会の公器であるとの認識のもと、事業の持続的な成長を目指し経営に取り組んでまいりました。

企業が持続的に成長していくためには、株主、顧客、取引先、環境、社会、従業員といった各ステークホルダーとの良好な関係を築き、共に成長していくことが不可欠であると考えます。

当社は環境にやさしく、社会に必要とされる製品の開発供給やそれに関連した様々な事業活動を通じて、社会の発展と地球環境負荷の低減に貢献します。

製品や技術を通じた環境貢献

当社は、低消費電力・低騒音・長寿命といった、多くの優れた特性を持つブラシレスモータの普及を目的に設立された会社であり、ブラシレスモータを主力製品とした事業展開を行っています。当社の環境にやさしく、高性能なブラシレスモータはIT・AV機器、家電、自動車、産業機械などあらゆる製品に搭載され、環境負荷の低減に貢献しています。

世界の電力需要の50%以上を社会の様々な場面で活躍しているモータが消費していると言われており、私たちは、モータのエネルギー効率を改善していくことが環境に大きく貢献するものと考えています。

安定的雇用の拡大が最大の社会貢献

企業の持続的成長を支える礎は、競争力や企業価値を生み出す人材であるとの認識のもと、当社では「安定的雇用の拡大」が最大の社会貢献と考え、会社の成長に軸足を置いた経営を行ってまいりました。

過去に実施した27社に上るM&Aにおいても、雇用の維持・継続を前提とした企業再建を実施してきており、現在、12万5千人におよぶ社員が世界中の日本電産グルー

プ企業で働いています。この世界的規模で広がった社員一人ひとりが国籍や性別にとらわれない多様な価値観を持ちつつ、当社の経営ビジョンを共有し、能力を最大限に発揮できるよう様々な取り組みを行っています。

社会に開かれた企業として

当社は、企業は社会の公器であると考え、社会と双方向のコミュニケーションを図りながら、皆さまからの高い信頼を得られるよう活動してまいります。本報告書を通じて、一人でも多くの方々に私ども日本電産の社会や環境に対する取り組みをご理解頂き、また皆さまの率直なご意見やご助言をいただければ幸いです。

2007年6月

代表取締役社長 (CEO)

永奇重信



この社会・環境報告書に対するお問い合わせは
日本電産株式会社 本社 広報宣伝部
E-mail:koho@nidec.co.jp
〒601-8205 京都市南区久世城町338
TEL.075-935-6150 FAX.075-935-6151

経営理念

日本電産経営の原点である「三大精神」「社是」を創業時に制定し、その精神を社員全員が理解し、一貫して実践し続けています。

三大精神

「情熱・熱意・執念」
「知的ハードワーキング」
「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」



社是

我社は科学・技術・技能の一体化と
誠実な心をもって
全世界に通じる製品を生産し
社会に貢献すると同時に
会社および全従業員の
繁栄を推進することをむねとする。

会社概要

当社は、小型・中型のモータを中心として「回るもの、動くもの」に特化した電子部品メーカーです。

当社のモータは、パソコン、DVDレコーダーなどの電気製品から自動車まで、皆さまの身近な製品に数多く使われています。

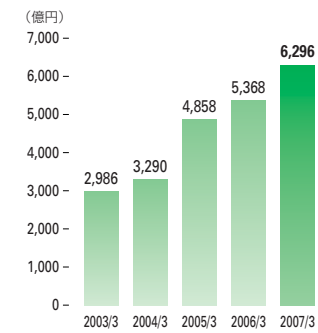
HDD（ハードディスクドライブ）用のスピンドルモータやDVD等の光ディスクドライブ用モータなど、圧倒的な世界No.1シェアの製品を数多く生産しています。

2010年度 売上高1兆円を目指し、世界に広がるグループ企業約140社が技術力、競争力の更なる向上に努めています。

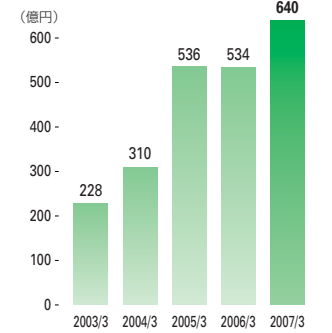
日本電産株式会社 会社概要

社名	日本電産株式会社(ブランド名 Nidec)
英文商号	NIDEC CORPORATION
代表者	代表取締役社長(CEO) 永守重信
設立	1973年(昭和48年)7月23日
資本金	658億円(2007年3月31日現在)
株式	東証1部・大証1部・ニューヨーク証券取引所
事業内容	精密小型モータ、中型モータ、機器装置、電子・光学部品などの開発・製造・販売

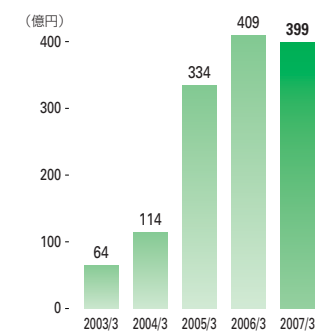
売上高(連結)



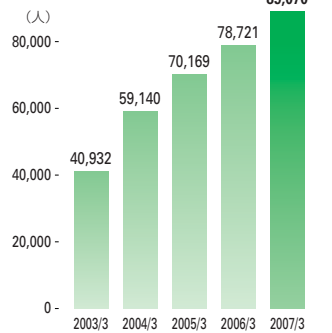
営業利益(連結)



当期純利益(連結)



社員数(連結)



日本電産グループ コーポレート・スローガン

2007年4月1日、日本電産グループは、コーポレート・スローガン「All for dreams」および日本電産グループのアイデンティティとステークホルダーの皆さまにご提供する価値を明文化したコーポレート・ステートメントを制定しました。

日本電産グループは、コーポレート・スローガン「All for dreams」のもと、全グループ社員が一丸となって「夢を形にする社員集団」となり、常に「挑戦と成長と強さ」を追求するとともに、ステークホルダーの皆さまの期待に沿う企業活動を展開し、企業価値の向上に努めていきます。

詳細はWebサイトにて紹介しています。

<http://www.nidec.co.jp/corporate/slogan>



夢は、私たちの原点。
夢は、私たちのすすむ原動力。
夢は、私たちのつくる未来。

世界の夢、人々の夢、そして私たちの夢。
夢を抱くことから、新しい何かを創る情熱や発想が生まれ、
世にない技術や性能を持った製品が実現できるのです。

All for dreams—すべては夢のために

時代に夢があるかぎり、
日本電産グループは挑戦します。

世界と人々の(今日と)明日のために、
「世界初」「世界一」を追求する技術と製品で
快適な社会づくりに貢献をつげます。

Nidec は、日本電産株式会社の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。
All for dreams は、日本電産株式会社の日本国、米国およびその他の国の商標です。

● 事業拠点



日本電産グループは、5つの事業を展開しています。

精密小型モータ



HDDモータ



光ディスク装置用モータ



ファンモータ

中型モータ



自動車用モータ

機器装置



カードリーダー

電子・光学部品

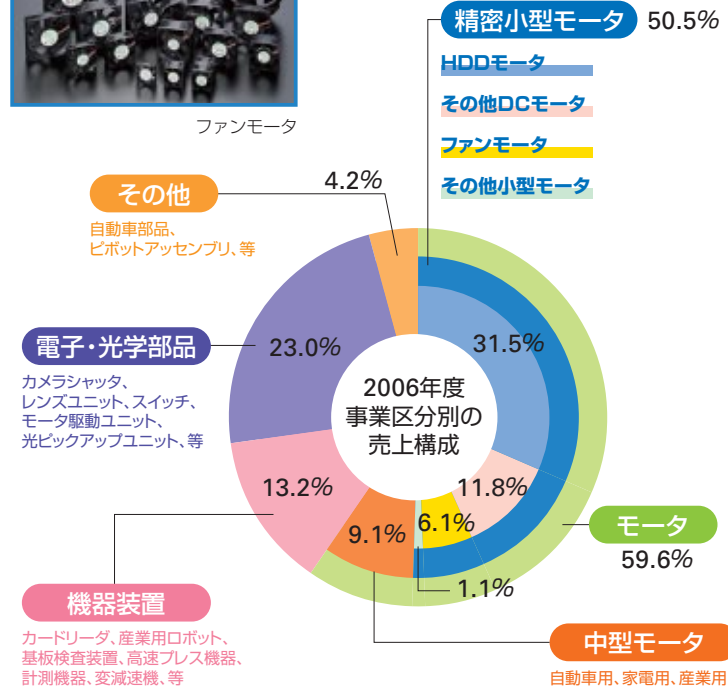


カメラシャッター・レンズユニット

その他

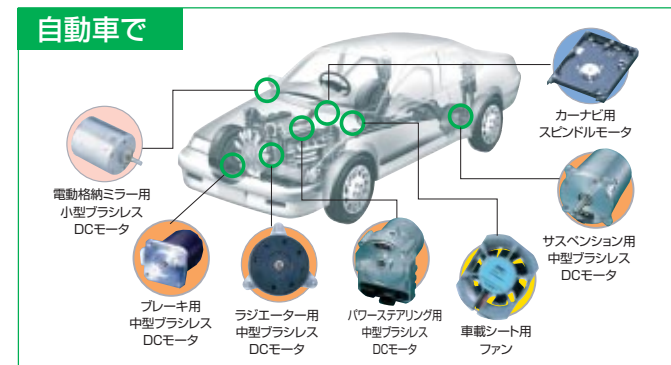
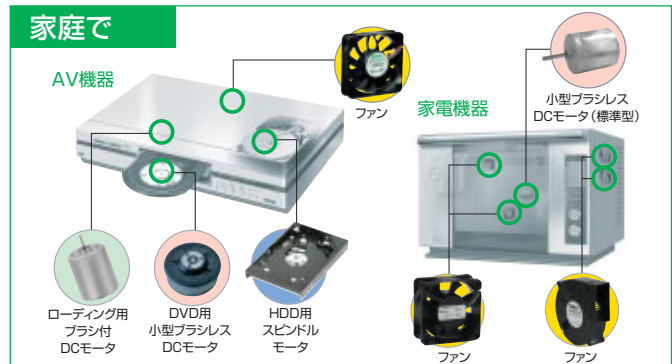
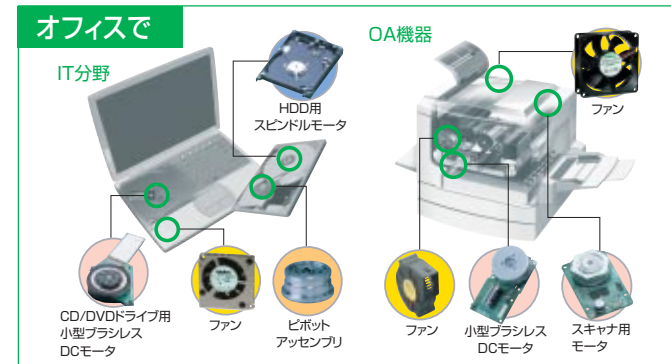


自動車部品



日本電産のモータは幅広く多くの製品に搭載されています。

当社のブラシレスDCモータは、IT機器、OA機器をはじめ、家電製品、自動車、産業機械など幅広い分野で使用され、それぞれ仕事、家庭、レジャーなどさまざまなシーンでその高い機能を発揮しています。



ブラシレスDCモータが環境に果たす役割

● 環境にやさしいモータ

当社が特化しているブラシレスDCモータには、環境面において、省エネルギー、長寿命、小型・軽量化、低騒音など、多くのメリットがあります。この点から、家電や自動車など、幅広い分野で当社のブラシレスDCモータの需要は拡大してきており、今後も高い成長が期待されています。

省エネルギー

世界の電力需要の50%以上を各種モータが消費していると言われており、さまざまな製品に使用されているモータを、エネルギー効率の高い当社の製品に置き換えることで、モータの消費電力を減らし、環境負荷低減に貢献します。今後さらに省エネルギーに配慮した製品を開発していきます。

長寿命

ブラシレスDCモータは、構造の特性上、使用部材の磨耗が少なく長持ちします。その優れた耐久性は、基幹部品として最終製品の寿命を延ばし、省資源効果に寄与しています。

小型・軽量化

モータの小型化やコスト削減のため、機能は維持したまま、モータに必要な部品点数を減らし、軽量化を進めています。

また、使用部材については、鉛や六価クロムなどの環境規制物質の使用全廃、安全な廃棄、リサイクルなど、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

低騒音

モータは駆動製品の重要部品であると同時に、製品の運転音の発生源でもあります。当社のブラシレスDCモータは静音性に優れ、運転音を低減することで快適な環境づくりに寄与しています。



● ブラシレスDCモータとは？

モータは基本的にACモータとDCモータに分類できます。さらにDCモータは、ブラシ付タイプとブラシレスタイプに大別されますが、当社は後者のブラシレスDCモータに特化したメーカーです。

モータを回転させるためにはコイルに流れる電流の向きを変える必要があります。ACモータは電流の流れる方向が変わる交流電流を使いますが、流れてくる電流の向きが一定である直流電流を使うDCモータの場合には、コイルに流れる電流の向きを変える“ブラシ”という部品が必要になります。

“ブラシ”は回転している整流子と呼ばれる部品と直接接触し電気を通すため、騒音が発生しやすく、磨耗して機能を果たさなくなったり、コンピューターの誤作動の原因となる電磁ノイズを発生させたりします。

この“ブラシ”を使わずに、コイルに流れる電流の向きを電子回路で制御するのがブラシレスDCモータです。

電子回路により精密な電流のコントロールが可能であるため、モータの回転を高精度にコントロールでき、高い精度が要求される、さまざまな高付加価値製品に利用されています。

コミュニケーションを通じて、 ステークホルダーの皆さまと信頼関係を築きます。

持続的に企業価値を拡大していくためには、株主、顧客、取引先、地球環境、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの良好な関係を築き、ともに成長していくことが不可欠であると考えます。

皆さまとのコミュニケーションを促進し、日本電産らしさを生かしたCSR活動を目指し、2007年5月にCSR委員会を発足しました。経営理念に沿った社会貢献活動をさらに積極的に展開していきます。



企業価値を継続的に向上させ、 経営理念に沿った『正しい』経営を実践します。

日本電産グループは、企業の誠実さを確立した上で、社会の信頼を獲得し、持続的な企業価値の拡大を図るため、『王道経営』をモットーに経営体制の強化に努めています。当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方をより明確にし、ステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、2006年5月にコーポレート・ガバナンス・ポリシーを策定しました。

● 取締役会

取締役会は、経営に関わる重要な事項について意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。社外取締役は採用していませんが、取締役の多くが他企業の出身者であるなど、社外からも広く優秀な人材を登用し、実行力のある取締役会であるよう努めています。

● 監査役

監査役は取締役の職務執行の監査を行うとともに会計監査を行います。当社では、監査役5名のうち4名が社外監査役であり、社外からの経営のチェック機能を果たしています。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、会計監査人や内部統制の専任部署である経営管理監査部と連携し監査を行います。

● 執行機関

当社は執行機関として月1回開催される経営会議と、週1回開催される常務会を設置しています。常務会は社長の諮問機関として、社長以外の役付取締役によって開催することで、社長への過度な権限の集中を防いでいます。

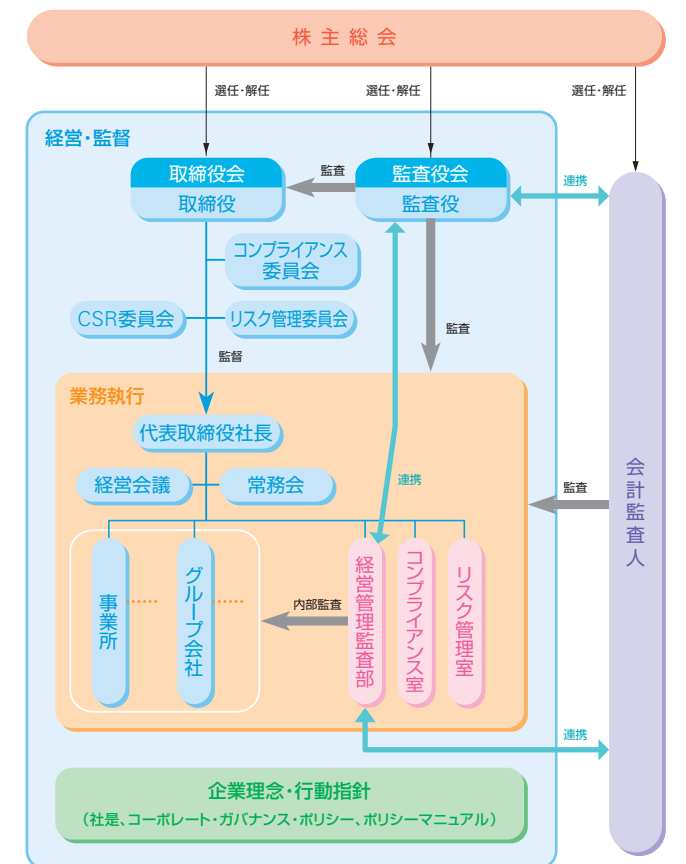
● 内部統制システム

当社は、ニューヨーク証券取引所上場企業として、日本版SOX法への対応に先駆けて、米国SOX法に対する内部統制システムを、専任部署である経営管理監査部が中心となって構築してきました。内部統制の基本方針である「Nidecポリシーマニュアル」を始めとしてマニュアル・規程の文書化を行い、運用状況の確認と不備の改善を実施してきました。内部統制の有効性については監査人からも適正との評価をいただいています。(2007年5月時点)

● コンプライアンス・リスク管理体制

取締役会のもとに設置されたコンプライアンス委員会、リスク管理委員会が、それぞれ年度方針を策定し、各事業所長および各部門長が年間計画の策定、実施、進捗の確認を行うことで、コンプライアンスやリスク管理の徹底、向上に努めています。また、各委員会の事務局としてコンプライアンス室、リスク管理室を設置しています。

▼コーポレート・ガバナンス体制図



詳細はWebサイトにて紹介しています。

<http://www.nidec.co.jp/environment/governance>



2006年度 主な取り組みハイライト

家庭と仕事の両立を支援 ～ポジティブ・アクション活動～

ポジティブ・アクション(PA)活動とは、意欲や能力ある女性が、職場でいきいきと働ける環境をつくるための取り組みです。

当社では、意欲溢れる女性社員の活用を加速するため、2005年12月よりPA活動を実施し、家庭と仕事の両立支援制度の拡充を行いました。これらの制度は、女性社員が社員のニーズと職場環境の現状を調査し、立案したもので、2007年4月1日より運用を開始しています。

家庭と仕事の両立支援制度の概要

- 1 育児休業制度の拡充(期間延長)
- 2 妊娠・育児のための始業時間の繰上げ・繰下げ制度の導入(制度の一部追加と期間延長)
- 3 保育料の一部会社負担制度の導入(新規導入)
- 4 復帰支援プログラムの導入(新規導入)
- 5 結婚や出産等による退職者の再雇用制度の導入(新規導入)
- 6 有給休暇制度の取得方法の充実(一部内容変更)
- 7 子の看護休暇の拡充(一部内容変更と期間延長)
- 8 妊婦健診の有給化(内容変更)

社会との関わり

事業を拡大し、雇用機会を生み出すことが社会貢献の一つと考えています。
その視点からM&Aを行っています。

安定的雇用の拡大とM&A

当社は、「安定的雇用の拡大が最大の社会貢献」との信念のもと、業績を伸ばし発展することで雇用の拡大に努めています。そのために、グループ各社の競争力を高めるのはもちろんのこと、技術力に優れた会社を新しく日本電産グループに迎え入れ、より高いシナジーを追求していくM&Aが重要だと考えています。

当社は、2007年6月までに27社の企業に資本参加を行い、当社のコア製品であるモータ事業の技術力強化を図るとともに、業績の低迷していた企業においては、社員のリストラを行うことなく短期間に再建し、雇用の安定的拡大と、高い成長を実現してきました。

2006年度には、技術力の強化、市場シェアの拡大、部品の内製化によるコストダウン、事業領域の拡大を目的に、(株)フジソク(日本電産コパル電子(株)による)、ヴァレオ社(フランス)のモータ&アクチュエータ事業、プリリアントマニュファクチャリング(株)(シンガポール)、日本サーボ(株)の4社のM&Aを実施しました。

■日本電産グループによる主なM&A

年	会社名	主な事業分野
1984	米トリン社(軸流ファン部門)	ファンモータ
1989	信濃特機(株)	HDD用スピンドルモータ
1995	共立マシナリ(株)(現・日本電産マシナリー(株))	FA機器
	シンボ工業(株)(現・日本電産シンボ(株))	減速機
1997	トソク(株)(現・日本電産トソク(株))	自動車部品
	(株)リードエレクトロニクス(現・日本電産リード(株))	プリント基板検査装置
	京利工業(株)(現・日本電産キョーリ(株))	プレス機
1998	(株)コパル(現・日本電産コパル)	光学・電子機器、精密部品・金型
	(株)コパル電子(現・日本電産コパル電子(株))	電子回路部品、センサ、モータ
	芝浦電産(株)(現・日本電産シバウラ(株))	家電用中型モータ
1999	ネミコン(株)(現・日本電産ネミコン(株))	エンコーダ、センサ
2000	(株)ワイイー・ドライブ(現・日本電産ワイイーモータ(株))	産業用中・小型モータ
2003	(株)三協精機製作所(現・日本電産サンキョー(株))	電子機器、システム機器
2006	(株)フジソク(日本電産コパル電子(株)による)	スイッチ、計測器
	ヴァレオ社(モータ&アクチュエータ事業/現・日本電産モータース アンド アクチュエータース(株))	車載モータ
	プリリアントマニュファクチャリング(株)	HDD用ベースプレート
2007	日本サーボ(株)	モータ

(2007年5月末現在)

会社概要 (2007年3月末現在)

■プリリアントマニュファクチャリング(株)

資本金 69億円
従業員数 2,950名
売上高 102億円
事業内容 HDD用部品の製造・販売

■日本電産モータース アンド アクチュエータース(株)

資本金 41億58百万円
従業員数 1,651人
売上高 334億円
事業内容 車載向けモータの製造・販売(エンジン冷却、ABS、ハンドル調整、シート調整、パワーウィンドー、エアコンプレッサー、サンルーフ、トランク開閉用等のモータ)

■日本サーボ(株)

資本金 25億47百万円
従業員数 4,189名
売上高 322億円
事業内容 民生用・業務用精密小型モータ、ファン・プロア、センサ、およびモータ応用製品の開発・製造・販売

企業戦略室の紹介

スピード感ある成長を目指すため、2006年6月に、M&A専任部署として「企業戦略室」を東京に新設しました。国内だけでなく、海外企業も視野に入れた本格的なM&A体制を整えています。



(2007年5月末現在)

地域の皆さまとの交流を大切にし、
さまざまな取り組みを行っています。

勇気や感動を与えてくれるスポーツを応援しています。
また、地域の文化遺産を保護しています。

中学生の就業体験の受け入れ

滋賀技術開発センターにおいて、地元中学生の職場体験受け入れを実施しました。2名の中学生が夏休み期間の1週間を利用し、当センターで会社概要や製品の紹介を受け、実際に現場で主要製品であるモータの製造、検査作業を体験しました。会社で働く人たちとのふれあいを通じて社会のルールやマナーを学び、自分の生き方をより深く考え、将来の進路選択の動機付けに役立てられることを祈っています。

今後も多くの中学生の社会勉強の手助けができるよう、協力していきます。



地域清掃活動

国内外の各事業所において、周辺の道路・近隣河川などの清掃を毎年定期的に行っています。社員全員が参加することで、環境美化や保全に対する意識の向上を図っています。



滋賀技術開発センター周辺での掃除風景

地元高校文化祭への参加

長野県立駒ヶ根工業高校の文化祭が2006年10月に開催され、長野技術開発センターを含む地元企業約10社が会社説明ブースを設けました。主力開発製品であるHDD用スピンドルモータを展示し、世界シェア70%を超えるトップメーカーであることをアピールしました。

今後もこのような行事に参加することにより、地域社会との交流を深めていきます。

なお、駒ヶ根工業高校からは、工場見学の受入も行っており、2006年度は電気科2年生の見学会を実施しました。

防災活動の取り組み

国内各事業所では、それぞれの地元消防署の支援を得て、避難・消火訓練を実施しています。訓練では、編成された自衛消防隊が実際の消火活動を体験し、各々の役割を再確認するとともに、災害発生時に冷静な対応ができることを目指しています。

また長野技術開発センターでは、女性社員が消防署主催の「1日女性消防体験」に参加しています。ここでは、さまざまな業種で働く女性が集まり、日頃の防災意識に対する意見を述べ合いながら交流を深めるとともに、消火訓練、普通救命講習を受け、けが人発生時などの応急処置法を学びました。



長野技術開発センターでの避難訓練風景

植林活動

タイ日本電産(株)のバンカディ工場では、タイ国王の統治60年を記念して、2006年5月にサラブリー県ムアクレック市にて植林を行いました。環境担当の社員がこの活動を企画し、62名の社員が参加しました。



スピードスケートチーム

日本を代表する多くの選手を擁する日本電産サンキョースケート部は、地域の皆さまと3千名を超える日本電産グループ社員後援会の支援を受けて活動しています。

2006年のトリノオリンピックが終わり、2007年はチームの体制が大きく変わっての最初のシーズンでした。主な成績としては、長島選手がW杯500mで優勝4回と活躍しました。選手達は「いつでも、どこでも世界一番」という高い目標を掲げ、次のシーズンに向けさまざまな“作戦”を練り、日々厳しい練習に励んでいます。



長島選手 (JOC/JSF-006)



左から、高村コーチ、吉井選手、加藤選手、長島選手、小原選手、今村監督 (JOC/JSF-006)

詳細はWebサイトにて紹介しています。
<http://www.nidec-sankyo.co.jp/skate>

京都サンガF.C.



京都のプロサッカーチーム「京都サンガF.C.」をオフィシャルスポンサーとして応援しています。京都企業の一員として、地元チームの活躍を願い、サポーターとともに盛り上げていきます。

長岡京にまつわる出土品の展示

京都にある本社ビルが2003年3月に竣工しましたが、建設時に用地から遺跡が発掘されました。調査の結果、およそ1200年前に桓武天皇が平安京に遷都する直前の2年弱、内裏として居住された長岡京の東院跡であることがわかりました。その遺跡からは東院の遺構の柱穴や土器、木簡、瓦などが多く出土しましたが、これら貴重な埋蔵物や遺構跡は、本社ビルの建物基礎の深さや建物位置の変更、造作物の一部断念など、保存に向けた当社の措置により、ほとんど破壊されることなく保存されています。その発掘された出土品や遺構跡は、本社ビル1Fにあるショールームの遺



東院跡で出土した土器



跡コーナーで紹介しています。

本社ショールームでの展示

社員満足度の向上や社員教育に力を入れ、さまざまな活動を行っています。

社員満足度向上5ヵ年計画の実施

社員の処遇改善を目的として、2005年度より「社員満足度向上5ヵ年計画」をスタートしました。当社はこの活動を通じて、社員のモチベーション向上を図り、あわせて生産性向上につなげ、2010年には業界トップクラスの会社業績と社員満足度の両立を目指しています。

この5ヵ年計画を具体的に推進するために、2005年度スタートと同時に、社員満足度向上室と人事部が協働して新しい人事制度の策定を開始しました。その結果、「等級制度」、「評価制度」、「賃金制度」の3つの柱で構成された新しい人事制度を2006年10月よりスタートさせ、新たな処遇改善の一步を踏み出しました。

新人事制度の運用に先立ち、国内外の各事業所で「制度説明会」、「評価者研修」、「目標管理研修」を実施することで、早期に全社員の理解を深めることができ、制度の定着化が図れました。

2006年度下期からは、社員満足度向上の重要テーマである「教育・研修制度」の改革に取り組んでおり、2007年度からは新しい人材育成方針に基づいた「教育・研修制度」の充実を図っていきます。

これからも、社員と会社のベクトルを合わせ、お客様から高い評価を得られる企業を目指して「社員満足度向上5ヵ年計画」を推進していきます。

電気安全講習会

国内のいくつかの研究関連施設で漏電障害が発生した経緯があり、本社・中央開発技術研究所および滋賀技術開発センターでは、電気を取り扱う社員向けに電気安全講習会を実施しました。本社・中央開発技術研究所においては、(財)関西電気保安協会から講師を招き、約120名の社員が漏電の発生メカニズムや事故の発生事例などについて講義を受けました。

今後も安全な作業環境の整備や社員の知識向上のために、必要な安全対策を実施していきます。

交通安全講習会

社員の交通事故防止・交通マナーの向上を目的として、2003年より国内各事業所で社有車運転者、自動車・バイク・自転車通勤者に対する交通安全講習を実施しています。



事業所所在地の管轄警察署にお願いし、管内の交通事故発生状況、事故発生事例とその教訓、事故防止の留意点、自転車の正しい乗り方などを指導していただくほか、交通安全ビデオの鑑賞を実施しています。

このほか社有車運転者を対象に外部機関の「安全運転適正試験(ベストドライバー診断)」も行っており、このような対策の結果、2004年度以降、社有車の事故は約40%減少しています。

2006年度の講習会受講者

事業所	受講者数	実施日程
本社・中央開発技術研究所	477名	10月
滋賀技術開発センター	531名	11月に2回
長野技術開発センター	365名	4月、11月
鳥取技術開発センター	57名	10月

人権の尊重

日本電産グループの新入社員研修(2007年度入社を受講人数:280名)では、人権問題やセクシャルハラスメントについての教育を行い、社員の意識を高めて問題の未然防止に努めています。人事部・コンプライアンス室ではセクシャルハラスメントなどについて社員からの相談窓口を設置しており、社員が安心して働ける職場環境づくりをサポートしています。

また、グローバルに事業を展開する日本電産グループでは、国籍・性別などを超え、実力・実績を重視した人材の採用・登用を積極的に行い、海外では女性の社長も誕生しています。

ポジティブ・アクション活動の推進

当社は、女性社員の活躍推進を重要な経営方針の一つと考え、2つの目標を掲げています。

- ・2015年までに管理職の20%を女性社員が占める会社を目指す
- ・2020年までに役員の20%を女性社員が占める会社を目指す

これに合わせ、部品メーカーではいち早く、2005年12月よりポジティブ・アクション活動(PA活動)を実施しています。

2006年度は、PA活動推進メンバーが毎月1回研究会を行い、「女性が最も働きやすい職場づくり」のために何が必要かを議論し、社員の意識調査、自社の研究、他社の研究、社員の意見交換会などさまざまな取り組みを積極的に行いました。これらを踏まえて同年12月にシンポジウムを開催し、「今、当社に必要なこと」を『PA宣言』として発表し、女性社員活躍への大きな一步を踏み出しました。その『PA宣言』を受け、2007年4月から、家庭と仕事の両立を図るための8つの制度を運用開始しました。(P9参照)

今後もPA活動を継続し、将来的に日本電産グループ全体への展開を考えています。

社員寮の建設

滋賀技術開発センターにおいて、海外研修生用の宿泊施設の老朽化に伴い、新たな寮を建設しました。鉄筋コンクリート3階建ての50室で、100名が入居可能です。環境や安全面を配慮し、入退室時のカード操作にて照明やエアコンをオン・オフすることができる集中監視システムや高効率変圧器などの設備を整えました。また、夜間電力を利用する電気温水器を厨房や各部屋に導入しています。海外研修生が生活しやすい環境が整いました。



海外工場からの研修生の受け入れ

研修の一環として、海外工場で働く各国の地元社員を、日本の開発拠点に積極的に受け入れています。研修では、会社概要や安全管理などの基礎知識習得から、実務面における部品や製品の加工・組立・検査方法などの訓練を実施しています。また、日本の生活や文化にも触れて理解を深めてもらい、日本人社員との交流も図っています。

母国の海外工場に帰った研修生は、日本での研修経験を工場従業員にも教育し、工場全体の技術向上、生産の効率化、品質向上に貢献しています。



中央開発技術研究所での研修風景

労働安全マネジメントシステム

当社は海外事業所において、職場環境の改善や、企業経営リスクの最小化を目的とした「労働安全衛生マネジメントシステム」(OHSAS18001:1999)の構築に取り組んでいます。このシステムはリスクコントロールを確実に行うことで、労働者の安全衛生レベル、福利厚生、会社組織の効率性・社会的信頼性を継続的に改善していくものです。タイ日本電産(株)ロジャーナ工場では、2006年12月20日にOHSASの認証を取得しました。これで、日本電産(大連)有限公司を含め、2拠点でシステム構築が完了しました。他の事業所についても、同規格を順次取得予定です。



タイムリーで分かりやすく、公平な情報開示をモットーに、株主や投資家とのコミュニケーションを図ります。

ディスクロージャー（情報開示）

当社は情報開示体制を強化するとともに、株主や投資家に当社の情報開示に関する考え方を理解していただくため、ディスクロージャーポリシーを策定し、Webサイトなどで開示しています。

日本電産グループ・ディスクロージャーポリシーの基本方針として、『株主・投資家をはじめとするステークホルダーの当社に対する理解を促進し、その適正な評価を可能にするため、更には当社の説明責任を果たし、経営の透明性を高めるため、公正かつ適時・適切な開示を行う』ことを定めています。

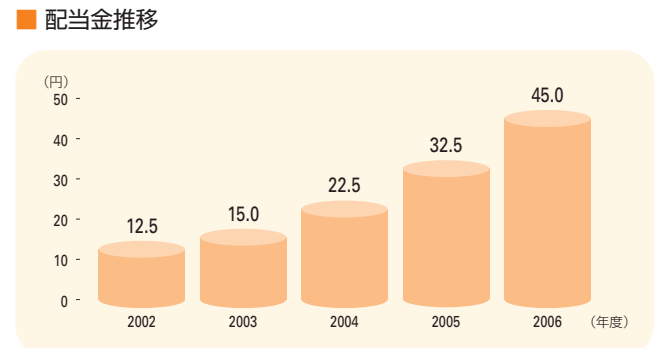
具体的な開示手順は、日本電産グループを対象とした「インサイダー取引に関する社内規則」の中で定めており、開示の必要性や、開示内容に付き開示検証委員会が協議を行い、必要に応じて弁護士などの専門家の意見を聴取、反映させています。

具体的開示手順は、日本電産グループを対象とした「インサイダー取引に関する社内規則」の中で定めており、開示の必要性や、開示内容に付き開示検証委員会が協議を行い、必要に応じて弁護士などの専門家の意見を聴取、反映させています。

株主還元 ～連結配当性向 10%から15%へ～

「会社は株主のもの」との視点から、当社は従来から高株価を達成できる業績を確保することを経営の基本姿勢としてきました。

株主への利益配分についても、長期的には連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状態に応じて配当額の向上に取り組んでいきます。現時点では、継続して拡大投資を進めており、M&A用の資金需要もあることから、連結純利益の15%程度（従来は10%）を配当原資の目安としています。



※2005年9月末を基準日として、1：2の株式分割を実施しており、それ以前の配当金は分割後ベースに修正しています。

開かれた株主総会

開かれた株主総会を目指し、従来からマスコミへの公開を行っているほか、株主総会を株主とのコミュニケーションの場と考え、さまざまな取り組みを行っています。

2007年6月開催の株主総会では、新たな試みとして東京にサテライト会場を設け、京都での株主総会の模様をリアルタイムでデジタル中継します。

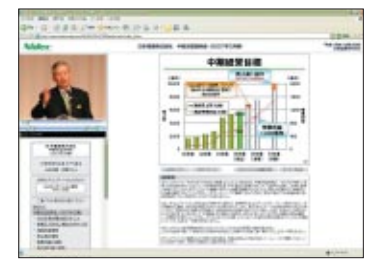
より多くの株主に、当社の経営戦略や業績などについて理解を深めていただきたいと思います。

- [株主総会での取り組み]**
- マスコミへの公開
 - 株主懇談会の開催
 - 経営戦略に関する説明プレゼンテーションの実施
 - 株主総会開催日の集中日回避
 - Webサイト上での召集通知公開
 - 携帯電話からのアクセスを含む、インターネット議決権行使の対応

決算説明会の開催

投資家に当社の業績と戦略についての理解を深めていただくため、証券アナリストや機関投資家向けの決算説明会を開催しています。

また、広く株主や個人投資家向けに、説明に利用したプレゼンテーション資料とともに、決算説明の模様を当社Webサイト上で公開しています。

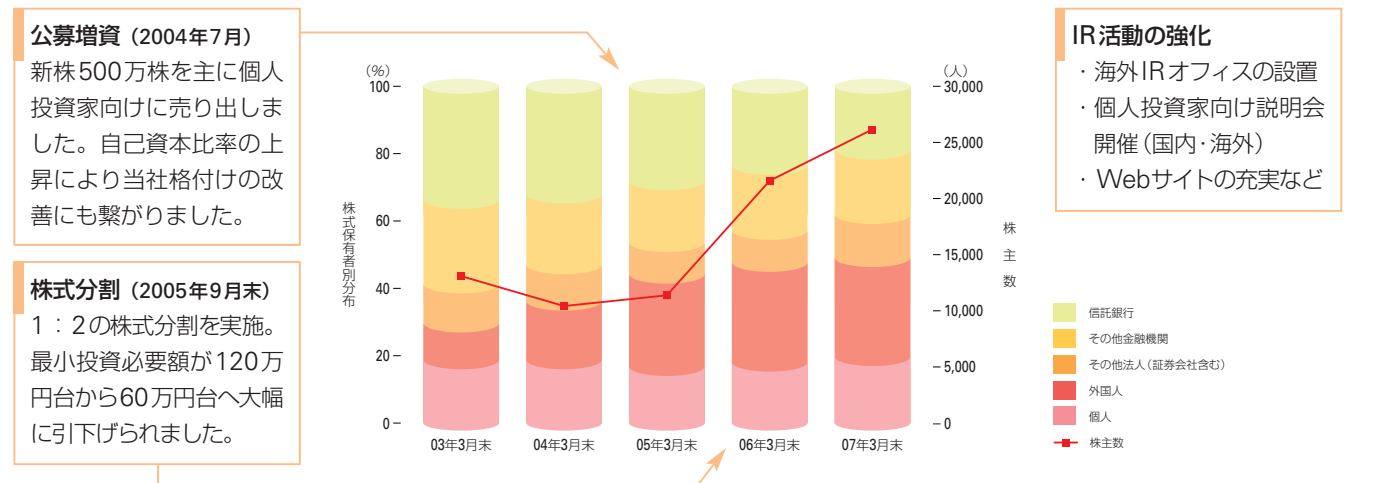


Webサイト上で公開している決算説明会の模様

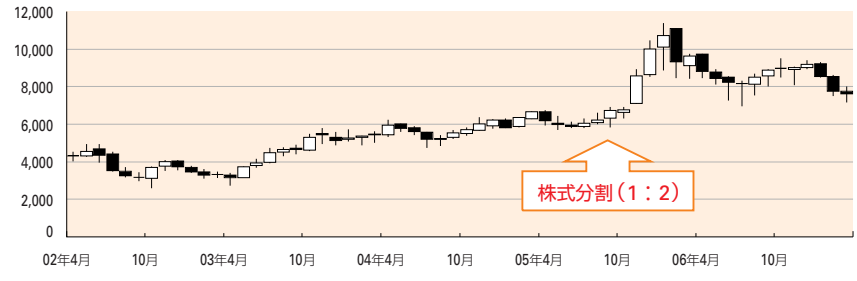
- 決算説明会（東京）**
 中間決算（10月下旬）
 期末決算（4月下旬）
- 電話会議**
 第1四半期決算（7月下旬）
 第3四半期決算（2月上旬）

株主拡大プロジェクト ～株主数3万人を目指して～

安定した株主基盤づくりのため、株主数3万人を目指し、個人投資家にも売買しやすい株式づくりや個人投資家・外国人投資家向けIR活動の強化に取り組んでいます。



株価推移



※2005年9月末を基準日として、1:2の株式分割を実施しており、それ以前の株価は分割後ベースに修正しています。

投資家対応窓口

株主・投資家への対応強化のため、専任部署であるIR部を設置しています。業績や戦略など、当社の経営に関する質問を下記窓口で受け付けています。

〔日本電産 IR部〕
 TEL：075-935-6140（直通）
 E-mail：ir@nidec.co.jp
 http://www.nidec.co.jp/ir

地球環境保護と持続可能な社会に向けて
事業活動を推進するために、環境理念を制定しています。

環境理念

私たちは、
地球環境の永続的保全が
人類共通の重要課題であることを認識し、
自らの社会的責任を果たすために、
地球環境に配慮した事業活動を通じ、
環境負荷の低減に取り組みます。

環境方針

当社は、「日本電産株式会社 環境理念」に従い、当社の行う事業活動が、環境に対し、その影響が最も小さくなるよう行動します。そのために、『引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で』を合い言葉に、環境理念を達成するための方針を以下のように掲げます。

- (1) 当社の事業内容であるモータ製品およびその関連部品の設計開発および生産活動において、環境負荷の低減や地球温暖化防止のために「環境に配慮した製品開発」「エネルギーの消費効率の向上」「廃棄物の削減・リサイクル」に視点をおき活動する。
- (2) 環境方針達成のため、事業活動、製品の環境側面を認識し、環境パフォーマンスの維持・改善を図る環境汚染予防活動を適切に活動させ、継続的改善を推進する。
- (3) 関連する環境法規制および当社が同意するその他の要求事項は、これを順守する。
- (4) 環境マネジメントシステムの運用にあたり、環境目的および目標を設定するとともに、マネジメントシステムの適切性を定期的に見直す。
- (5) 環境マネジメントシステムの運用にあたり、その要求事項をマニュアル、規定、手順書などに文書化し、それに基づく実施、文書の維持管理を行う。また、環境方針を全社員および構成員に周知徹底するとともに関連する要員に対し、適切な教育・訓練を行い、実施を確実にする。
- (6) この環境方針は、外部からの要求に応じて開示する。

※各事業所および各会社は、この環境方針を雛型として、固有の環境方針を制定しています。

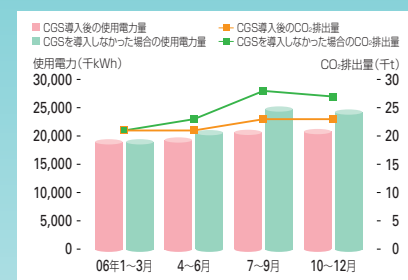
2006年度 主な取り組みハイライト

コ・ジェネレーションシステムの導入

フィリピン日本電産株式会社

フィリピン日本電産株式会社では、電力コストの節約およびCO₂排出量の削減のため、コ・ジェネレーションシステム(以下CGS)を導入しました。導入したシステムの概要は、軽油を燃料とする発電機エンジンを稼働させ、発生した排ガス熱を利用し蒸気を作りチラーを稼働させています。またこのエンジンの冷却水(高温冷却水)を利用し、温水吸収式チラーを稼働させ、直接電気を使うことなく熱エネルギーで空調チラーを稼働させています。CGSの導入により、従来利用されなかった廃熱をエネルギーとして利用し、エネルギーコストの削減、および省エネルギーによるCO₂の削減に貢献しています。なおCGSの導入により、CO₂の削減効果は年間約12ktが見込まれます。

2006年消費電力およびCO₂排出量の推移



※CO₂排出係数 1.114 (kg-CO₂/kWh)

コ・ジェネレーションシステムの概要図



環境マネジメント組織体制

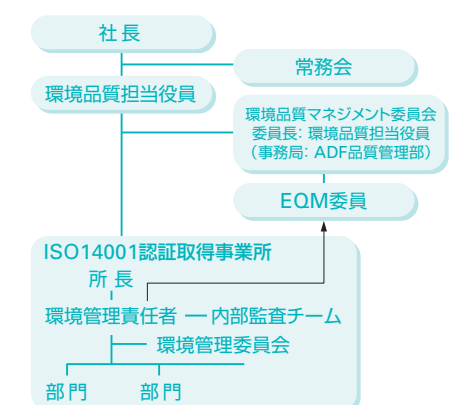
当社は、環境品質マネジメントの全体の方向性を明確にし、活動の相互のレベルアップを図るために、「環境品質マネジメント(EQM)委員会」を組織化し、環境規制物質、法規制の動向、改善事例などについてのノウハウ、情報の共有化を図り、環境マネジメントの効果的運用を推進しています。

EQM委員会の役割

日本電産グループ全体における、環境品質マネジメント活動に関連する全社指針、運用・改善に対する制度化、情報収集および提供を目的として活動しています。運営メンバーは、各事業所の環境または品質管理責任者がその任にあたり、委員会での決定事項を各事業所に展開する時の事業所窓口を担っています。

※EQM Environmental Quality Management

組織図



環境保全活動 第一次中期計画の活動が終了しました。 エネルギー消費効率は、海外事業所において着実に改善が進みました。

2006年度の環境保全活動の総括

「環境保全活動 第一次中期計画」は、当社における環境保全活動の方向性を明確にし、環境経営を向上させることをねらいとして2004年4月から開始し、2007年3月をもって終了しました。
当社の生産はほとんど海外で行っており、そのエネルギーの多くは電力が占めています。特に海外における電力消費は当社全体の94%を占めるに至っています。そのため第一次中期計画では、主要海外6事業所を対象としてエネ

ルギー消費効率の改善を中心に活動を展開し、原単位で11%の削減を達成できました。
第二次中期計画でも引き続き「エネルギー消費効率の改善」に焦点をあて、活動を推進していきます。これは、2008年から実行される京都議定書（温室効果ガスの削減）に対応する課題でもあり、当社としても優先して取り上げるべき課題と認識しています。また、製品開発においては、より一層、環境配慮設計を推し進めていきます。

■ 環境保全活動 第一次中期計画 3カ年の実績のまとめ

区分	2004年度～2006年度活動目標	2004年度～2006年度 実績集約	
環境マネジメント活動	環境マネジメントシステム	海外拠点におけるISO14001認証取得の推進 国内拠点におけるISO14001認証取得の推進	海外2事業所の新規認証取得を行いました。また、工場移転に伴う2事業所について拡大審査を行いました。さらに、規格の2004年版改訂に伴う移行審査を完了しました。 国内2事業所の新規認証取得を行いました。また、規格の2004年版改訂に伴う移行審査を完了しました。
	環境教育	全社員に対する環境教育の強化	新入社員、中途採用者を対象とした自覚教育の徹底を図りました。また、2006年度から新たにISOマネジメントシステムの通信教育を開始しました。
	環境会計	環境会計の構築と定着化	「全ての国内事業所」および「海外4事業所 タイ、フィリピン、中国大連、シンガポール」まで対象範囲を拡大し、情報開示を行いました。
	化学物質管理	環境関連物質管理システムの構築と運用の定着化 製品に対する有害物質の使用削減	2006年7月より欧州のRoHS指令*が施行されるにあたり、2004年に全社共通の「環境関連物質管理システム」を導入し、さらに研究・開発事業所および量産事業所への25台におよぶ分析装置を導入し、製品への有害物質管理および使用削減管理体制を強化しました。
環境負荷低減活動	エネルギー使用効率の改善および地球温暖化防止	エネルギー使用の効率化 (2003年度基準比3カ年平均3%削減を目標) 温室効果ガス (CO ₂) 排出量の抑制	3カ年平均の消費電力実績 (2003年度原単位基準比) 国内一人当たり 97% (3%削減) 海外一千台当たり 89% (11%削減) 京都議定書の発効に伴う当社自主計画を策定し、2007年度から温室効果ガス (CO ₂) 排出量の抑制活動に着手します。
	廃棄物	廃棄物の削減	3カ年平均の廃棄物実績 (2003年度原単位基準比) 国内一人当たり 39% (61%削減) 海外一千台当たり 36% (64%削減) オンサイトゼロエミッション活動において1事業所が第一ステップである産業廃棄物のゼロエミッションを達成しました。
	ロジスティクス (物流)	物流の効率化	2004年、全社物流効率化改善のため、「日本電産ロジステック株式会社」を設立しました。中国において国内物流改善によるリードタイムの短縮や梱包材料のリユース化を促進しました。
コミュニケーション	情報開示	環境報告書の定期的発行 Webサイトへの環境情報の掲載	毎年、「社会・環境報告書」を発行し、ステークホルダーの皆さんへの情報開示を促進しました。 日本語、英語でトピックスを交えて当社の環境情報を開示しました。
	社会貢献活動	地域社会への貢献活動	事業所周辺の清掃活動、募金活動および海外における植林活動を中心に取り組みました。

* RoHS指令 (欧州指令2002/95/EC) 電子機器に関する有害物質の使用禁止指令

第二次中期計画 (活動目標)

環境保全活動 第二次中期計画目標を以下のように計画します。この計画の適用は環境報告書対象範囲の事業所とします。

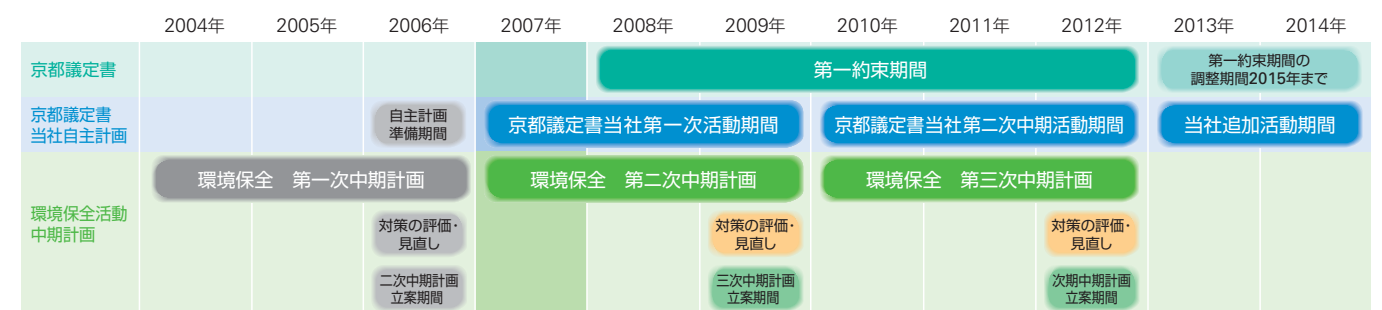
区分	2007年度～2009年度 活動目標	
環境マネジメント活動	環境マネジメントシステムの維持管理の向上	内部監査/外部監査による指摘事項の改善対策実施と低減活動
	環境教育の推進	在籍社員、新規採用者、環境保全施設運用関係者に対する教育推進活動
	環境会計の推進	環境会計情報の充実と対象範囲の拡大
製品対策活動	環境配慮設計の推進	製品に対する環境関連物質含有管理の維持。環境負荷の少ない製品の開発 (高効率、省エネ、省資源など)
環境負荷低減活動	エネルギー使用の効率化*	消費電力 (購入電力、自家発電)、用水等の削減
	地球温暖化対策の推進*	温室効果ガス (CO ₂) の排出量の削減
	廃棄物の削減*	産業廃棄物の削減 (分別向上による有価物化、リサイクルおよびリユースの推進)
環境コミュニケーション活動	環境コミュニケーションの促進	社会・環境報告書の発行、Webサイトによる環境情報の開示
	地域社会への貢献活動	地域清掃活動、植林、学校への環境教育活動など

* エネルギー使用の効率化、温室効果ガス排出量の削減および廃棄物の削減目標値は、2006年度原単位実績値を基準とし、「国内・海外ともに3カ年で平均3%削減」とします。ただし、原単位は「国内 従業員一人当たり」、「海外 製品生産台数一千台当たり」を用います。

京都議定書の発効に伴うNidec自主計画の推進

2005年2月に発効された「京都議定書」*1に対応する「地球温暖化対策推進法」*2に基づき、温室効果ガスの抑制について以下のようなスケジュールで活動を推進します。

■ 「京都議定書」と「環境保全活動中期計画」のスケジュール



*1 1992年にリオデジャネイロで開かれた地球サミットを機に採択された「気候変動枠組み条約」に基づき、1997年、京都での第三回条約締約国会議 (COP3) で決められた温室効果ガス削減のための国際協定。

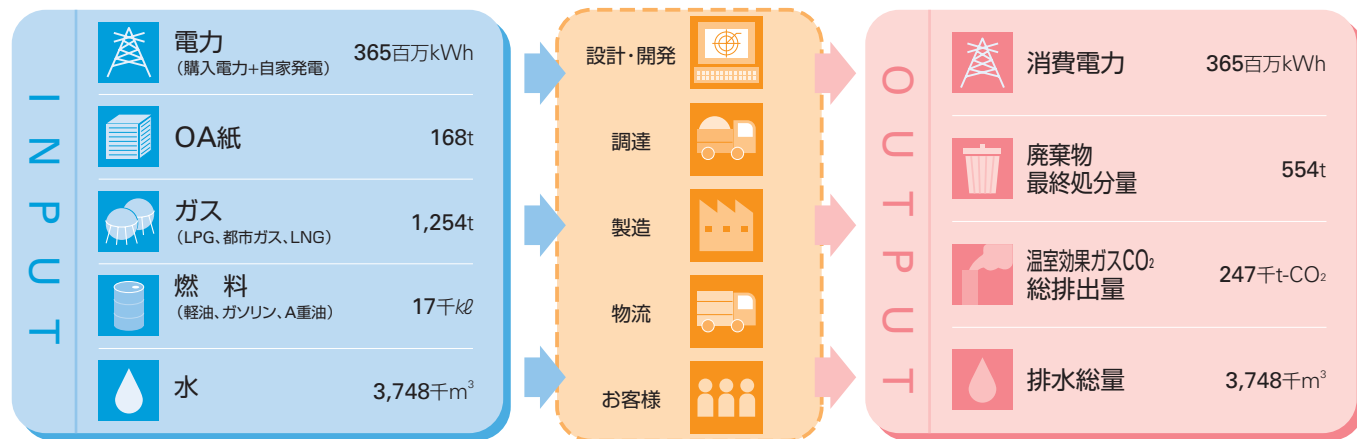
*2 地球温暖化対策推進法 二十二条 事業所の事業活動に関する計画等 京都議定書目標達成計画の定めるところに留意しつつ、温室効果ガスの抑制等のための措置に関する計画を作成し、且つ実施状況を公表するように努めなければならない。

生産改善活動は、環境パフォーマンスの改善活動と同義です。私達の改善活動は確実に環境パフォーマンスを高めています。

環境負荷全体像

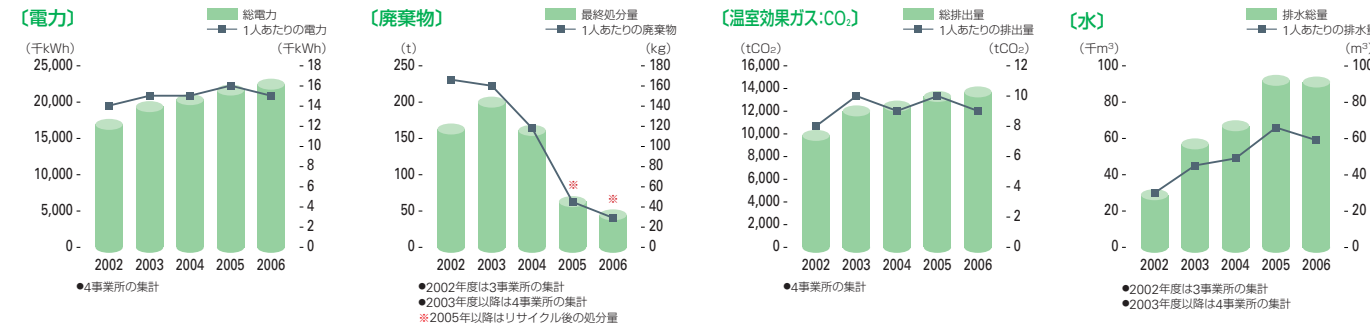
当社では「国内事業所」および「海外事業所」を含めて主要な環境負荷データの収集を行い、そのパフォーマンス状況を把握しています。生産の拡大と共にエネルギー総量が増加しています。

なお、国内においてはPRTR法に基づく届出を必要とする化学物質はありません。

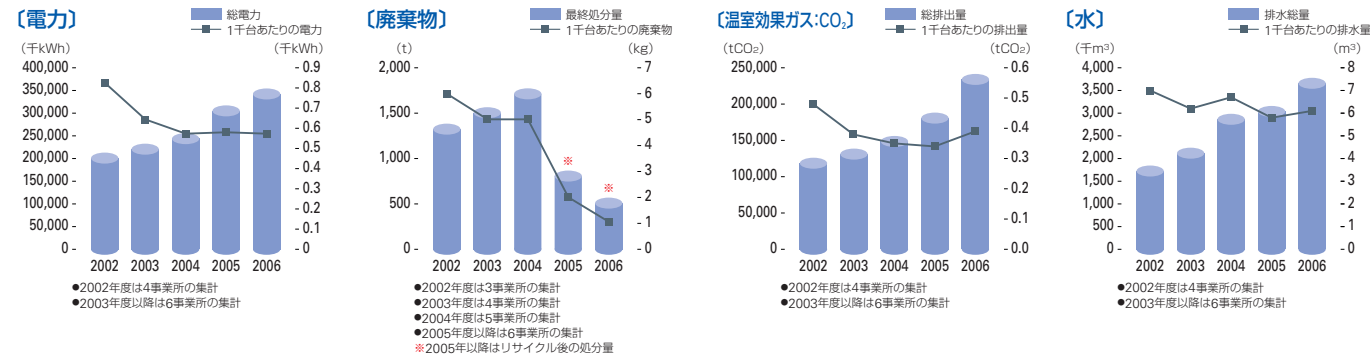


主な環境負荷データ

国内4事業所



海外6事業所



ブラシレスモータは、環境負荷が小さい製品です。当社はさらに環境配慮設計を推進しています。

省エネモータ紹介

HDD用スピンドルモータ

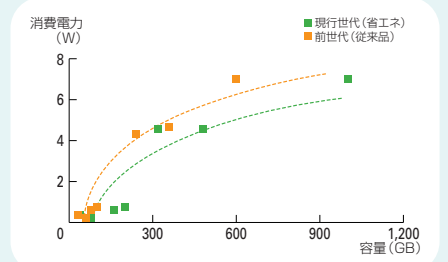
HDD用スピンドルモータでは、小型化、高容量化、高回転精度化が求められています。これらのニーズに応えるとともに軸受けの新オイルの開発及びステータとマグネットの間の電磁場解析に基づく高効率設計により、低消費電力モータの生産を実現しています。これにより1.8インチ、2.5インチ、3.5インチのシリーズで従来製品と比較してハードディスク装置の記憶容量当たりの消費電力を34%削減*しています。



*消費電力は当社比です

ハードディスク装置の記憶容量当たり消費電力 平均約34%削減

記憶容量と消費電力の関係



DVDスーパーマルチ用薄型モータ

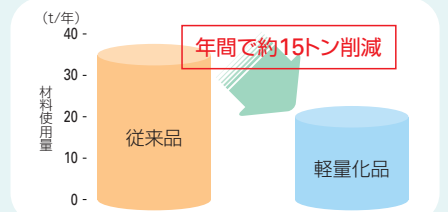
パソコンのモバイル化ニーズに伴い、モータの軽量化に取り組んでいます。ノートパソコンのDVDドライブに搭載されているこの製品は、従来製品に対して重量比約6割*の材料使用量の削減を達成しました。

*重量は当社比です



材料使用量 約40%削減

製品重量比較



ファンモータ

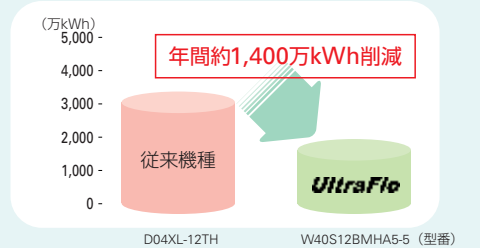
新標準ファンであるUltraFloシリーズは、送風羽根の形状とモータ構造をそれぞれ最適化し、高風量・高静圧を維持したまま、従来機種と比較して最大約50%の消費電力*の低減を可能にしました。また、消費電力の低減によりモータ自身の発熱量を大幅に抑え、専用の軸受け構造と組み合わせることによって従来品の約1.5倍の製品寿命が期待できます。



*消費電力は当社比です

消費電力量 最大約50%削減

予想年間消費電力量



各事業所は環境保全活動の維持管理に努めています。法規制の順守、ゼロ災害は私たちの目標です。

リデュース、リユース、リサイクルを推進するとともに、グリーン調達にも積極的に取り組んでいます。

事故および緊急事態対応

以下の事業所において、事故が発生しましたが、当該事業所において適切な対応を行いました。

■ 滋賀技術開発センター

滋賀技術開発センター敷地内において社員寮建設中にクレーン車の油圧ホースから作動油の流出事故が発生し、作動油は近隣河川に流出しました。流出終末地点にオイルフェンスを措置し、拡散を防止し、流出した作動油については回収・廃棄（産業廃棄物処理）、近隣河川の排水検査、土壌調査を実施し、滋賀県公害防止条例に基づく届出および対策結果の確認を受けました。事故後、「該当規定」に基づく手順の妥当性についてレビューを実施しました。

環境法規制の順守

以下の事業所において環境規制基準の違反が発生しましたが、当該事業所において適切な対応を行いました。

■ タイ日本電産株式会社

排水処理施設の排水基準である「COD、BOD、SS、Grease & Oil」*が地域条例の排水基準を超過しました。外部機関による調査を実施し、排水処理施設の改修工事を行っています（2007年6月完了予定）。これに伴う、苦情・事故・被害は発生していません。

* COD 化学的酸素要求量
BOD 生物化学的酸素要求量
SS 浮遊物質量
Grease & Oil 鉱物油、動植物油に相当

環境教育

当社では、全社員に対し集合教育、通信教育および訓練を通じて次のような環境教育や環境の啓発活動を実施しています。

- ・各事業所での内部監査員教育
- ・事故および緊急事態の対応訓練
- ・新入社員、中途採用者に対する環境マネジメントシステムに基づく、「環境管理の重要性」「作業改善の重要性」「役割・責任」「手順の逸脱による事故の危険」の自覚教育

環境コミュニケーション

社内報『にでっく』を媒体として、国内外における事業所の環境活動や社員の環境に対する考え方や取り組みを紹介し、個人レベルでの環境活動への参加を呼びかけています。

社内報は当社の全社員およびグループ会社へも配布しており、社内環境コミュニケーションを促進する情報媒体として全グループ社員に定着しています。

なお、社内報『にでっく』誌は、再生紙を使用し、発行しています。

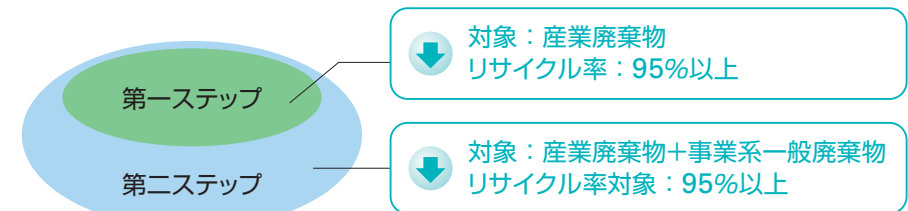


社内報

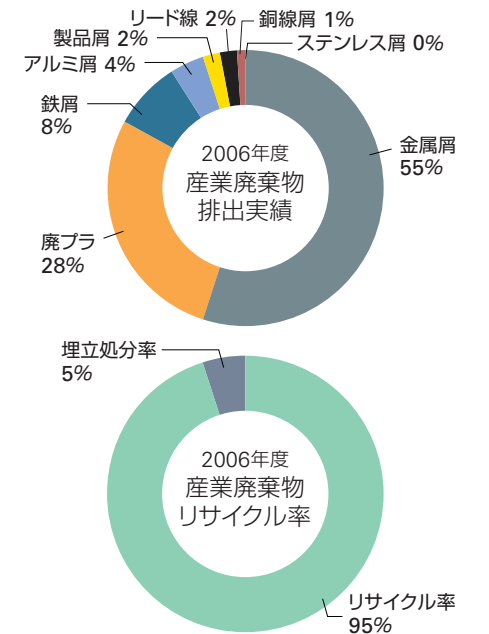
オンサイトゼロエミッション活動

滋賀技術開発センターでは、金属廃棄物の分別強化によりゼロエミッション*活動第一ステップの目標である産業廃棄物のリサイクル率95%を達成しました。

*オンサイトゼロエミッションの定義
事業所廃棄物の95%以上を有価物、リユース、リサイクルとして使用または確認が出来た状態。サーマルリサイクルや廃棄物として委託した処理業者の資源化量を含む。



なお、本社・中央開発技術研究所および滋賀技術開発センターでは、事業所から排出される廃棄物の約3割を占める古紙に着目し、古紙の分別回収活動をスタートしました。当「社会・環境報告書」はこのリサイクル用紙を使用して発行しました。



サプライヤーへのグリーン調達説明会の実施

欧州RoHS指令だけでなく、各国の法規制やお客様のグリーン調達基準に対応するために、環境関連物質削減の趣旨、管理方法や各種データ提出に関してサプライヤーへの説明会を実施しています。

具体的には、環境合意書の締結、不使用証明書・環境関連物質調査シート・MSDS・詳細分析データをサプライヤーから提出いただいています。それらをもとに、当社製品の開発・生産時における環境関連物質の管理の徹底、使用量削減に向けた活動を推進しています。



省エネ診断の展開

昨年本社ビルにおいて実施した省エネルギー診断を、今年度も引き続き国内主要3事業所（滋賀および鳥取技術開発センター、東京ビル）において実施しました。

省エネ診断委託会社により図面・エネルギーデータの検証、ヒアリング、施設巡回を行い事業所毎に改善案をまとめました。診断結果における3事業所の電力削減率の合計は約17%です。設備投資を必要とする対策もあり、改善項目は各事業所で費用対効果を検証しています。なお、2007年度は海外事業所においても省エネ診断を計画しています。



各事業所は、地域社会における環境保全の重要性を認識し、積極的に環境保全活動に取り組んでいます。

●写真は環境保全活動の推進メンバーです。

国内事業所

■ 本社・中央開発技術研究所



所在地 京都市南区久世殿城町338
 代表者 永守 重信
 従業員数 621名
 敷地面積 18,649㎡
 事業内容 精密モータの研究および開発・設計
 日本電産グループを含む全社管理統括

中期計画

● 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2006年度目標(計画)	2006年度実績	評価
エネルギー使用の効率化	フロア消費電力 12,671kWh/人 2003年度基準比 原単位基準3%削減	フロア消費電力 8,856kWh/人 2003年度基準比 原単位基準 26%削減	●
廃棄物の削減	紙の消費量(A4換算) 4,437枚/人 2003年度実績原単位 5%削減	紙の消費量(A4換算) 3,253枚/人 2003年度実績原単位 23%削減	●
環境教育の強化	①社内研修会での環境に対する啓蒙活動 (年間8回実施) ②社内報を利用した啓蒙活動 (年間4回実施)	①年間8回実施 ②年間4回実施	●
地域社会への貢献活動	①新入社員フォローアップ研修による琵琶湖湖岸公園の清掃 ②緑の募金活動	①10月、11月実施 ②緑の募金活動の実施	●

■ 長野技術開発センター



所在地 長野県上伊那郡飯島町田切1145-4
 代表者 竹上 清好
 従業員数 300名
 敷地面積 17,122㎡
 事業内容 HDD用スピンドルモータの開発・設計・試作および海外工場への技術支援

中期計画

● 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2006年度目標(計画)	2006年度実績	評価
エネルギー使用の効率化	①消費電力 784万kWh以下 (事業拡大を考慮) ②暖房用ボイラーの使用休止 (重油から電気へ)	①消費電力 637万kWh ②暖房用ボイラー全面休止	●
廃棄物の削減	廃プラスチック 再資源化率 70%以上	再資源化率 98%	●
環境教育の強化	新入社員・転入者の自覚教育の実施	3回/年実施(受講総数71名)	●
地域社会への貢献活動	工場外周辺の清掃活動 年1回	年2回実施	●

■ 滋賀技術開発センター



所在地 滋賀県愛知郡愛荘町中宿248
 代表者 井上 仁
 従業員数 625名
 敷地面積 59,500㎡
 事業内容 ブラシレスDCモータおよびブラシレスDCファン(IT、OA、AV、家電、自動車、産業機械用)の開発・設計・製造および海外工場への技術支援

中期計画

● 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2006年度目標(計画)	2006年度実績	評価
エネルギー使用の効率化	消費電力 865万kWh(事業拡大を考慮)	消費電力 865万kWh	●
廃棄物の削減	金属廃棄物量 33t/年 以下	金属廃棄物量 14t/年	●
環境教育の強化	①環境基礎教育 1回/年実施 ②EMS概要教育 1回/年実施 ③環境関連物質管理の概要教育 1回/年実施	①新入社員 50名受講 ②EMS概要教育 11名受講 ③環境関連物質管理の概要教育 126名受講	●
地域社会への貢献活動	①滋賀県環境効率向上フォーラムへの参加 ②緑の募金運動への協力(継続活動) ③年2回の地域清掃活動実施(継続活動)	①滋賀県環境効率向上フォーラムへの参加 ②「緑の募金」自動販売機1台設置 ③地域清掃活動 2回実施	●

■ 鳥取技術開発センター



所在地 鳥取県西伯郡伯耆町荘字清水田55
 代表者 吉田 茂
 従業員数 110名
 敷地面積 50,707㎡
 事業内容 ファンモータ、ACモータの開発・設計・製造およびDCモータの製造

中期計画

● 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2006年度目標(計画)	2006年度実績	評価
エネルギー使用の効率化	消費電力 2003年度実績比 5.1%減 136万kWh 軽油 2003年度実績比 1%減 2.77㎥	消費電力 2003年度実績比 32%削減 97.7万kWh 軽油 2003年度実績比 17%削減 2.33㎥	●
廃棄物の削減	金属屑 2003年度実績比 10%減 840kg 廃プラ 2003年度実績比 10%減 2,350kg	金属屑 2003年度実績比 43%削減 536kg 廃プラ 2003年度実績比 39%削減 1,603kg	●
環境教育の強化	新入社員、異動者の自覚教育の実施 管理者教育の実施	自覚教育、管理者教育の実施 受講者 60人	●
地域社会への貢献活動	地域清掃活動への参加 1回/年	日野川水系の清掃活動を実施 1回/年	●

海外事業所

タイ日本電産株式会社



所在地 118 Moo 5, Phaholyothin Road, Lamsai Sub-district, Wangnoi District, Ayutthaya Province 13170, Thailand
 代表者 丹保 邦康
 従業員数 16,630名
 敷地面積 117,356㎡
 事業内容 HDD用スピンドルモータおよびその関連部品の製造

中期計画

● 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2006年度目標(計画)	2006年度実績	評価
エネルギー使用の効率化	消費電力 2004年度実績比 原単位(kWh/千台) 9.4%削減	消費電力 2004年度実績比 原単位(kWh/千台) 4.1%増加	×
廃棄物の削減	リサイクルの推進 (廃棄物毎のリサイクル率実績精度の向上)	廃プラ、紙くず、木くず、ゴムくず、 金属のリサイクル化の達成	●
環境教育の強化	管理職 : 5月 係長・主任職 : 6月 一般職 : 随時	管理職 : 5月 係長・主任職 : 6月 一般職 : 随時	●
地域社会への貢献活動	清掃、献血、植林の実施	清掃、献血、植林を実施	●

●写真は環境保全活動の推進メンバーです。

日本電産(東莞)有限公司



所在地 3rd. Industrial Zone, GaoLong Rd., GaoBu Town, Dongguan City, The People's Republic of China
 代表者 辰野 仁司
 従業員数 6,559名
 敷地面積 25,700㎡
 事業内容 小型ブラシレスDCモータ、ファンモータの製造(PC周辺機器、OA用)

中期計画

● 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2006年度目標(計画)	2006年度実績	評価
エネルギー使用の効率化	消費電力 2005年度実績比 原単位(kWh/千台) 3%削減	消費電力 2005年度実績比 原単位(kWh/千台) 11.5%増加 (部品の内製化の拡大による影響)	×
廃棄物の削減	①廃却分別の強化(含油ウエス、蛍光灯等) ②紙使用量 2005年度実績比 原単位(枚/千台) 2%削減	①日常点検の実施 ②紙使用量 2005年度実績比 原単位(枚/千台) 6.6%削減	●
環境教育の強化	①新入社員の自覚教育の実施 ②環境関連物質規制(RoHS)講習会の開催	①新入社員の自覚教育 随時(約3,000名受講) ②RoHS講習会 1回/年(30名受講)	●
地域社会への貢献活動	工場周辺道路の清掃 1回/3ヶ月	1回/月実施	●

日本電産(浙江)有限公司



所在地 The Cross of Huanbei Second Road N. and Pinghu Dadao Highway E., Pinghu Economic Development Zone, Pinghu City, Zhejiang Prov., The People's Republic of China
 代表者 高橋 優
 従業員数 2,723名
 敷地面積 74,567㎡
 事業内容 HDD用スピンドルモータおよびその関連部品の製造

中期計画

● 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2006年度目標(計画)	2006年度実績	評価
エネルギー使用の効率化	消費電力 2005年度実績比 原単位(kWh/台) 3%削減 449.6(kWh/台)	消費電力 2005年度実績比 原単位(kWh/台) 52%増加 704.5(kWh/台)	×
廃棄物の削減	リサイクル率の向上 2005年度実績比 3%向上 リサイクル率90.7%	リサイクル率の向上 2005年度実績比 8.3%向上 リサイクル率98.2%	●
環境教育の強化	社員全員への環境啓蒙活動 「コピー用紙使用削減」 2005年度実績使用量5%削減	社員全員への環境啓蒙活動 「コピー用紙使用削減」 2005年度実績比 27%削減 15.2枚/人・月	●
地域社会への貢献活動	会社周辺の清掃活動	会社周辺の清掃活動の実施(6回/年)	●

シンガポール日本電産株式会社



所在地 36 Loyang Way, Singapore 508771
 代表者 桐田 清
 従業員数 770名
 敷地面積 10,000㎡
 事業内容 HDD用スピンドルモータ、DCモータ、ファンモータ等販売
 HDD用スピンドルモータ製造
 HDD用ピボットアセンブリ開発・製造・販売

中期計画

● 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2006年度目標(計画)	2006年度実績	評価
エネルギー使用の効率化	消費電力 2005年度実績比 原単位(kWh/千台) 4%減	消費電力 2005年度実績比 原単位(kWh/千台) 9%の削減	●
廃棄物の削減	金属屑 2005年度実績比 原単位(kg/千台) 5%削減 廃プラ 2005年度実績比 原単位(kg/千台) 5%削減 紙くず 2005年度実績比 原単位(kg/千台) 5%削減	金属屑 2005年度実績比 原単位(kg/千台) 40%増加 廃プラ 2005年度実績比 原単位(kg/千台) 0%削減 紙くず 2005年度実績比 原単位(kg/千台) 39%削減	×
環境教育の強化	新入社員、異動者への自覚教育の実施	新入社員に対して90分の環境基礎教育を実施	●
地域社会への貢献活動	工場周りの歩道清掃 1回/6ヶ月	年間を通して毎週実施	●

日本電産(大連)有限公司



所在地 No.1, Second West Liaohe Road, Dalian Economic & Technical Development Zone, Dalian, The People's Republic of China
 代表者 後藤 典雅
 従業員数 9,213名
 敷地面積 48,176㎡
 事業内容 小型ブラシレスDCモータ、ファンモータの製造(PC、PC周辺機器、OA、家電用など)および自動車用ブラシレスDCモータの製造

中期計画

● 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2006年度目標(計画)	2006年度実績	評価
エネルギー使用の効率化	消費電力 2005年度実績比 原単位(kWh/千台) 3%削減	消費電力 2005年度実績比 原単位(kWh/千台) 0.4%削減	△
廃棄物の削減	①2005年度処理費用対比3%削減 ②分別回収の徹底	①2005年度実績比 1.05%減 ②分別の日常点検の実施	△
環境教育の強化	①新入社員の自覚教育の実施 ②環境新聞の発行による啓蒙 ③環境関連物質規制(RoHS)講習会の開催	①随時 約3,000名受講/年 ②毎月1回発行(年12回) ③RoHS講習会(20名受講)	●
地域社会への貢献活動	公共エリア(周辺道路、公園など)の清掃活動	1回/年実施	●

フィリピン日本電産株式会社



所在地 136 North Science Avenue Extension, Laguna Technopark Special Economic Zone, Binan, Laguna 4024, The Philippines
 代表者 宮部 俊彦
 従業員数 9,570名
 敷地面積 101,185㎡
 事業内容 HDD用スピンドルモータおよびその関連部品の製造

中期計画

● 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2006年度目標(計画)	2006年度実績	評価
エネルギー使用の効率化	消費電力 2005年度実績比 原単位(kWh/台) 5%削減	消費電力 2005年度実績比 原単位(kWh/台) 25%削減	●
廃棄物の削減	廃棄物 2005年度実績比 原単位(g/台) 5%削減	廃棄物 2005年度実績比 原単位(g/台) 15%削減	●
環境教育の強化	社員、新規社員などへの各種啓蒙活動 ①ケミカル安全セミナー ②鉛フリーセミナー ③ISO14001教育	①30名受講 ②25名受講 ③7,457名受講	●
地域社会への貢献活動	①植樹 ②河川清掃 ③地域の公園の清掃	①種を配布 ②2月実施 ③2月実施	●

グループ企業を毎年順番に紹介します

日本電産コパル株式会社

デジタルカメラ用シャッターの世界No.1メーカー、日本電産コパルはオプトメカトロニクスをベースに多面的な展開を進める精密技術の総合メーカーです。

シャッター、レンズユニット、携帯電話用カメラモジュールなどの光学機器事業。各種小型モータ、LCD用導光板などの電子機器事業。精密金型からプレス、モールド、切削加工、表面処理までの総合技術を誇る金型・部品事業。更にシステム機器事業におけるカードプリンタ、光学センサ、大型機工部品、および画像機器まで幅広く開発・生産しています。



〔主要製品〕



デジタルカメラ用シャッター、レンズユニット



超小型振動モータ

ステッピングモータ

環境問題を取り巻く社会状況をみますと、さまざまな環境保全の必要性が唱えられ、地球温暖化対策については、2005年2月に京都議定書が発効し、日本においても、二酸化炭素等の温室効果ガス削減について、具体的な数値による削減目標が定められ、官民一体となった取り組みが進められるようになってきました。

これらの情勢も相まって、近年、環境面に配慮した事業活動が一層求められるようになり、持続的発展が可能な社会の構築に向けて、主体的な取り組みを実践することが、企業の社会的責任として求められるようになってきています。当社も環境に影響の少ない、超小型、高精度、低消費電力、長寿命製品の開発とRoHS指令等に規制された化学物質の不使用と生産効率の良い製造を進める事が、

社会的責任の一つと考えています。また、ISO14001も2002年5月に志村本社が認証取得し、国内外のすべての事業所・関係会社の認証取得が完了しました。

1. 環境憲章 (抜粋)

地球環境の保全が、世界の繁栄と人々の幸福のために貢献することを認識し、生産活動のあらゆる面で積極的に、経済の発展と環境の調和に努め、持続可能な循環型社会の実現に向けた活動を行う。

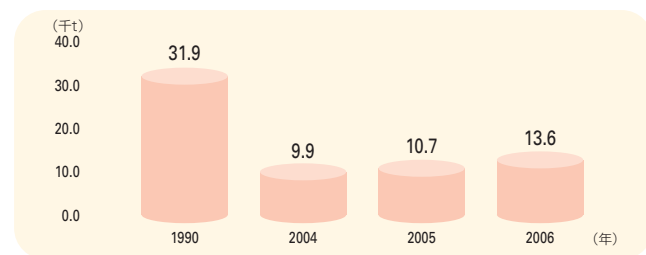
2. 環境方針 (抜粋)

日本電産コパル環境憲章に基づき、活動、製品、およびサービスのすべてを通して環境に配慮した企業活動を推進する。環境に関連する法律・規制・条例および本社が受け入れを決めたその他の要求事項を順守し、環境保全および汚染予防に努める。

3. 取り組み

日本電産コパル全体として、コピー用紙の削減、ごみの削減、消費電力の削減、化学物質・有機溶剤等における環境汚染物質の全廃に取り組んでいます。また、経営効率を上げることが結果的に環境に与える影響が最も少ないと考え、各部門で経営効率の向上を環境目的・目標の一つとして取り組んでいます。

■ CO₂排出量



4. 最後に

“かけがえのない地球” その地球を守ろうというのは人類共通の願いです。

私たちは4R運動 (Recycleリサイクル、Reuse再使用、Reduce減らす、Refuse使わない) を強力に進め、環境負荷を低減し人類の子孫に豊かで明るい地球環境を引き継ぎたいと考えています。

日本電産コパル株式会社 総務部ISO事務局
TEL.03-3965-1112 FAX.03-3965-2831
URL <http://www.nidec-copal.co.jp>

主要拠点ISO14001 認証取得状況

会社名・事業所名	取得年月日
国内研究開発・生産拠点	
日本電産(株)本社	2004.06
日本電産(株)中央開発技術研究所	2004.06
日本電産(株)滋賀技術開発センター	1999.02
日本電産(株)長野技術開発センター	2004.11
日本電産(株)鳥取技術開発センター	2000.05
海外研究開発・生産拠点	
タイ日本電産(株)アユタヤ工場	2003.06
タイ日本電産(株)バンカディ工場	2004.03
タイ日本電産(株)ロジャーナ工場	2002.11
タイ日本電産(株)ランシット工場	2007.02
タイ日本電産精密(株)	2005.03
タイ日本電産ハイテックモータ(株)	2003.06
日本電産(浙江)有限公司	2004.11
日本電産(大連)有限公司	2003.04
日本電産自動車モータ(浙江)有限公司	2004.09
日本電産(東莞)有限公司	2005.07
シンガポール日本電産(株)	2002.05
インドネシア日本電産(株)	2001.06
フィリピン日本電産(株)	1999.10
フィリピン日本電産精密(株)	2005.03
フィリピン日本電産スービック(株)	2004.10
ベトナム日本電産会社	2007.04

注) 国内関係会社・海外関係会社は当社直接出資先のみ
■ 取得済み □ 取得予定
※ 新たに追加した会社

会社名・事業所名	取得年月日
国内関係会社	
日本電産サンキョー(株)	1999.03
日本電産コパル(株)	2002.05
日本電産トーソク(株)	2005.07
日本電産コパル電子(株)	2000.04
日本サーボ(株)*	1998.02
日本電産リード(株)	— 取得予定なし
日本電産シバウラ(株)	1999.03
日本電産シンボ(株)	2003.03
日本電産キョーリ(株)	— 取得予定なし
日本電産ロジステック(株)	2001.02
日本電産ネミコン(株)	2005.12
日本電産パワーモータ(株)	2005.01
日本電産マシナリー(株)	2005.09
日本電産ビジョン(株)	2003.10
日本電産ニッシン(株)	2000.03
海外関係会社	
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(株)*	— 取得予定なし
プリリアント マニュファクチャリング(株)*	2007.09
日本電産コパル・ベトナム会社	2002.01
日本電産百馬達(浙江)有限公司	2004.09
ベトナム日本電産ニッシン会社*	2007.06
日本電産トーソク・ベトナム会社	2001.09
日本電産コパル・フィリピン(株)	2004.01
日本電産機器装置(浙江)有限公司	— 取得予定なし
タイ日本電産マシナリー(株)	2009.09
日本電産コパル・マレーシア(株)	2004.08
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司	2005.01
NTN日本電産(タイ)(株)	2007.11

編集後記

ステークホルダーの皆さまに、当社の社会・環境に対する考え方やその取り組みを情報開示することは、企業の重要な活動の一つと考えております。

本報告書や当社Webサイトなどのコミュニケーションツールを通して、当社の考え方や活動の一端をご理解いただければ幸いです。

読者の皆さまからのご意見

今後の報告書作成の参考とさせていただきますので、別添のアンケートにて、ぜひご意見・ご感想をお寄せください。

Webサイトでの紹介

社会・環境活動に関する情報開示にあたり、冊子「社会・環境報告書」に加えて、Webサイトでもより詳細な情報提供ができるよう努めております。あわせてご覧いただければ幸いです。今後、より皆さまの関心にお応えできるWebサイトを目指します。



Webサイトのアドレスはこちら

日本語だけでなく、英語でも紹介しております。

<http://www.nidec.co.jp/environment>
(日本語版の社会・環境情報トップページ)